



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月1日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 URL <https://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荻野 博一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略部長 (氏名) 瀬尾 卓史 (TEL) 03-5996-8003
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	34,583	3.7	53	—	580	266.9	538	—
2018年3月期第1四半期	33,353	6.2	△219	—	158	—	16	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 194百万円(—%) 2018年3月期第1四半期 △120百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	6.33	—
2018年3月期第1四半期	0.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	149,855	108,017	72.1	1,268.45
2018年3月期	157,910	109,355	69.3	1,284.17

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 108,017百万円 2018年3月期 109,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	4.4	3,100	△0.9	3,100	△16.7	2,100	△17.4	24.66
通期	180,000	3.3	15,000	3.3	15,000	3.4	10,300	12.5	120.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) —、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	88,730,980株	2018年3月期	89,730,980株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	3,574,383株	2018年3月期	4,574,383株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	85,156,597株	2018年3月期1Q	85,657,157株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算説明資料は2018年8月1日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、国内では、本年4月の診療報酬改定や2025年に向けて各都道府県が策定した地域医療構想に基づき、病床機能の分化・連携による地域完結型の医療体制の構築が進められました。医療機器業界においても、各企業は医療の質向上と効率化、地域医療連携に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外では、米国の政策動向の影響や中東などでの政情不安はあるものの、医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」を推進し、「高い顧客価値の創造」「組織的な生産性の向上」による高収益体質への変革を目指すとともに、「地域別事業展開の強化」「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。

国内市場においては、医療制度改革など市場環境の変化に対応するため、昨年4月の販売子会社制から支社支店制への移行に続き、本年4月に医療需要が増加する首都圏に営業リソースを重点的に配備しました。急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化した結果、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、大学病院市場が好調に推移し、PAD市場(※)におけるAEDの販売も好調でした。官公立、私立病院市場も堅調でしたが、診療所市場は前年同期実績を下回りました。商品別には、特に、大学病院市場におけるベッドサイドモニタや臨床情報システムの商談受注もあり、生体情報モニタが好調に推移しました。この結果、国内売上高は257億5百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

海外市場においては、米州では、現地販売・サービス体制強化を進める米国、中南米ともに好調に推移しました。欧州は、現地通貨ベースでは前年同期並みでしたが、円安効果により円ベースでは増収となりました。ドイツ、スペインが好調だった一方、フランス、ロシアは低調でした。アジア州では、中国は好調に推移しましたが、インドは前年同期に発生した物品サービス税導入に伴う駆け込み需要の反動により減収となりました。商品別には、生体計測機器、生体情報モニタ、治療機器が好調に推移した一方、その他商品群は前年同期実績を下回りました。この結果、海外売上高は88億7千8百万円(同4.9%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は345億8千3百万円(同3.7%増)、営業利益は5千3百万円(前年同期は2億1千9百万円の営業損失)となりました。また、為替差益の計上により、経常利益は5億8千万円(前年同期比266.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3千8百万円(前年同期は1千6百万円)となりました。

(※) PAD (Public Access Defibrillation) : 一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	8,535	+ 2.3
生体情報モニタ	11,920	+ 6.3
治療機器	6,741	+ 5.0
その他	7,386	+ 0.2
合 計	34,583	+ 3.7
機器	16,648	+ 3.2
消耗品・保守サービス	17,935	+ 4.2

(ご参考) 地域別売上高

国内売上高	25,705	+ 3.3
海外売上高	8,878	+ 4.9
米州	4,560	+ 7.7
欧州	1,595	+ 5.1
アジア州	2,544	+ 0.8
その他	178	△ 5.4

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ80億5千4百万円減少し、1,498億5千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ77億1千万円減少し、1,129億7千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円減少し、368億7千9百万円となりました。これは、有形固定資産および無形固定資産が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ67億1千6百万円減少し、418億3千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億3千8百万円減少し、1,080億1千7百万円となりました。これは、利益剰余金が減少したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ15.72円減少して1,268.45円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.3%から2.8ポイント増加し72.1%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、本年5月10日に発表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,589	19,043
受取手形及び売掛金	64,151	50,743
有価証券	15,000	15,000
商品及び製品	16,081	19,035
仕掛品	1,461	1,696
原材料及び貯蔵品	5,555	5,498
その他	1,973	2,105
貸倒引当金	△126	△146
流動資産合計	120,687	112,976
固定資産		
有形固定資産	20,324	20,136
無形固定資産		
のれん	2,112	1,992
その他	2,967	2,792
無形固定資産合計	5,079	4,785
投資その他の資産		
投資有価証券	5,729	5,876
その他	6,277	6,267
貸倒引当金	△189	△186
投資その他の資産合計	11,818	11,958
固定資産合計	37,222	36,879
資産合計	157,910	149,855
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,846	26,472
短期借入金	488	417
未払法人税等	2,067	501
賞与引当金	2,942	3,203
製品保証引当金	426	340
その他	8,830	6,850
流動負債合計	44,601	37,786
固定負債		
退職給付に係る負債	2,565	2,658
長期未払金	23	—
その他	1,364	1,394
固定負債合計	3,953	4,052
負債合計	48,554	41,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,414	10,414
利益剰余金	96,141	93,192
自己株式	△8,945	△6,989
株主資本合計	105,155	104,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,082	2,174
為替換算調整勘定	1,875	1,462
退職給付に係る調整累計額	241	219
その他の包括利益累計額合計	4,199	3,855
純資産合計	109,355	108,017
負債純資産合計	157,910	149,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	33,353	34,583
売上原価	17,161	17,488
売上総利益	16,191	17,095
販売費及び一般管理費	16,411	17,042
営業利益又は営業損失(△)	△219	53
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	49	50
投資有価証券評価益	39	—
為替差益	107	309
助成金収入	105	163
その他	96	44
営業外収益合計	405	579
営業外費用		
支払利息	7	2
投資有価証券評価損	—	4
その他	19	45
営業外費用合計	27	51
経常利益	158	580
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	25
特別利益合計	0	25
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	24	1
投資有価証券売却損	12	—
事業所移転費用	9	—
特別損失合計	46	1
税金等調整前四半期純利益	112	604
法人税等	95	65
四半期純利益	16	538
親会社株主に帰属する四半期純利益	16	538

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	16	538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	91
為替換算調整勘定	△145	△413
退職給付に係る調整額	13	△22
その他の包括利益合計	△136	△344
四半期包括利益	△120	194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120	194
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2018年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2018年5月21日に普通株式1,000,000株を消却しました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,955百万円減少し、消却後の当社発行済株式総数は、88,730,980株となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の算定方法)

税金費用の算定に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。